



田上町 議会だより

第126号

令和2年1月24日発行



▲ 寒い冬でも元気にジャンプ！（竹の友幼稚園おたのしみ会）

■ 主な内容

田上町議会
フェイスブック



新年の挨拶	P 2
12月定例会	P 3
付託案件審査報告	P 4～5
陳情・発議	P 6
一般質問（9議員）	P 7～15
常任委員会視察研修レポート	P 16～17
一部事務組合報告	P 18
交流会館等建設調査特別委員会・全員協議会	P 19
インタビュー「この人にお聞きしました」／編集後記	P 20





新年の挨拶

議長 熊倉 正治

明けましておめでとうございます。町民の皆様には、健やかに令和二年の新年をお迎えのことと、お慶び申し上げます。

常日頃、議会に対しましてはご指導、ご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、町において、昨年は大きな事故や災害等の出来事なく過ごすことができましたが、全国的には、6月に発生した震度6強の山形県沖地震による村上市や鶴岡市での大きな被害、10月の台風19号、21号では大雨、堤防の決壊、氾濫など13都県で死者99人を出す大災害などがありました。地球温暖化の影響ともいわれておりますが、災害時の避難や命を守る行動の大切さが改めて問われているのではないかと思います。

国政においては、働き方改革や一億総活躍社会の実現など少子高齢化が更に進む中、様々な施策が展開されておりますが、景気動向も含め、町ではその効果は未だに実感しにくい状況であると思っております。

県政に視点を変えれば、県財政が税収の伸び悩みや人口減少等に伴い、地方交付税をはじめ収入が大幅に減少、支出を下回る状況が続いており、2年後には財源対策的基金が枯渇するとの見通しが示され、町への影響も懸念されます。

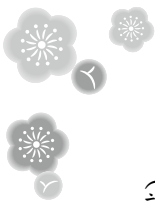
議会においては、昨年の統一地方選後、新しい体制での議会運営がスタートしました。町の行財政の健全な発展と自立し将来に亘って持続可能なまちづくりを目指して、議員一人ひとりが町民ニーズを的確に捉え、互いに切磋琢磨しながら研鑽を積み、議員活動を進めてまいります。

町民の皆さまからは、今後とも議会に対する深いご理解、ご協力とご支援をお願い申し上げます。令和の子年が輝かしい一年となりますよう祈念し、新年の挨拶いたします。

令和二年一月 元旦



あけましておめでとうございます



(議席順)

- 高橋 秀昌
- 関根 一義
- 池井 豊
- 松原 良彦
- 熊倉 正治
- 椿 一春
- 今井 幸代
- 中野 和美
- 小嶋 謙一
- 渡邊 勝衛
- 藤田 直一
- 品田 政敏
- 小野澤 健一



- ・「道の駅たがみ」補正予算可決
令和2年度オープンへ
- ・403号バイパス令和2年3月開通決定



▲ 人事案件の起立採決

議案

【人事案件】

- ・教育委員会教育長の任命
安中 長市氏（再任）
任期は令和元年12月20日から3年間です。



▲ 再任された安中教育長

【条例の制定と一部改正】

- ・地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税の特例に関する条例の制定
- ・成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
- ・会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定
- ・地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴

う関係条例の整備に関する条例の制定

- ・職員給与に関する条例の一部改正
- ・使用料条例の一部改正

【指定管理者の指定】

- ・多目的交流施設

ごまどう湯つ多里館

【請負契約】

- ・田上町地域学習センター

補強・改修及び増築工事

【令和元年度補正予算】

- ・一般会計
- ・下水道事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計

【協定の変更】

- ・三条市、燕市、加茂市、田上町及び弥彦村並びに新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合における公の施設の相互利用に関する協定

【報告】

- ・専決処分（元年度一般会計及び国民健康保険特別会計補正予算）
 - ・専決処分（新潟県市町村総合事務組合規約の変更）
- いずれも同意及び原案可決しました。

総務産経常任委員会 付託案件審査

一般会計補正予算（第4号）（第5号）の専決処分

専決処分は、台風19号による被災に関するもので、第4号は、歳入歳出予算総額に101万3千円を追加し、カーブミラー等の復旧に充て、第5号は歳入歳出予算総額に77万6千円を追加し、郡山市へ派遣に要した人件費や旅費です。町では職員によるパトロールを強化し、被災箇所の見見等の状況確認を行っています。

条例の制定および条例の一部改正における主な内容

①企業が策定した地域経済牽引事業計画が県の承認と国の同意を得れば、固定資産税の軽減措置が受けられ、町では3社が県の承認を得ています。
②地方公務員法の改正から会計年度任用職員制度が創設され、

田上町地域学習センター補強・改修及び増築工事請負契約

指名競争入札の結果、株本間組三条営業所が3億690万円（税込）で、仮契約をしています。

一般会計補正予算（第6号）

補正額は予算総額に歳入歳出にそれぞれ2130万3千円を追加し、歳入歳出はそれぞれ55億6675万3千円になります。歳入には交流会館や道の駅に要する7120万円の社会資本整備総合交付金がある一方、財政調整基金からの繰り入れを1億3010万3千円減額します。令和元年度の財政調整基金の残高は7億2900万円になります。

一般会計補正予算（第7号）

道の駅建設にあたり歳入歳出予算総額にそれぞれ2720万円を追加し歳入歳出予算総額を55億9395万3千円とするものです。建設は本年度内に終わらないため、本体工事費と施工管理費を合わせた1億9312万9千円を繰越明許費に計上します。

下水道事業特別会計補正予算（第2号）及び水道事業補正予算（第1号）

この2案件は給与改定に伴う予算の追加補正です。

審査の結果、各議案は原案のとおり承認、可決しました。

委員長 小嶋 謙一

「湯つ多里館の指定管理者を指定

指定管理者に㈱クオリティサービスを指定するもので、期間は令和2年4月1日から7年3月31日までの5年間です。

歳出は主に一般職の給与改定に伴う他、湯つ多里館管理事業の修繕費100万円や、国道403号バイパス開通式負担金100万円も含まれます。

社会文教常任委員会 付託案件審査

主な 議案内容

- ・ 保育園等の広域入所、小規模保育利用者などが増加
- ・ 国民健康保険税の還付、補てんが発生、要綱改正がなされる

元年度国民健康保険特別 会計補正予算(専決処分)

国民健康保険の離脱手続きが行われておらず、総額153万2千円を健康保険税過誤納金補てん支払い要綱に基づき還付をするものです。この要綱は12月1日付に改正され、町の重大な瑕疵以外での還付請求は地方税法上と同様5年間のみとなりました。

使用料条例の一部改正

公共施設の自治体間の相互利用に関し加茂市を追加し、交流会館を加えるものです。

元年度一般会計補正予算

前年度事業費確定や給与改定にともなう増減整理が主です

付託案件審査

が、民生費では保育園などの広域入所や小規模保育事業の利用者が見込より増えたため広域入所委託料として323万7千円、地域型給付費負担金として413万8千円が増額されました。また、衛生費では、保健センターの集中管理時計の修繕、不足分を合わせて10万円、教育費では、スクールバスのスタックドレストイヤーの入替に30万4千円と田上小学校のトイレのバルブや児童玄関修繕、今後の不足分などを合わせて44万円を追加するものです。

いずれも全会一致で原案承認、可決しました。

委員長 今井 幸代



▲ 付託案件審査の様子

議会からのお知らせ

議会だよりにご意見をお寄せください

皆様からのご意見・ご提案をお待ちしております。

お寄せいただいたご意見は、今後の議会だよりづくりの参考にさせていただきます。

○ご意見は簡潔にまとめてお送りください。メール又はFAX、郵送でお願いします。

○住所、氏名、電話番号を明記してください。

○お寄せいただいたご意見、個人情報等は議会内で厳重に管理し、目的以外での使用は致しません。

宛先：田上町議会事務局

郵送：〒959-1503 田上町大字原ヶ崎新田 3070 番地

FAX：0256-57-3113 e-mail：t3001@town.tagami.jp

議会を傍聴してみませんか

次の定例会は**2月27日(木)**からの予定です。

一般質問の日程は通告人数によって決まります。

議会開催が近くなりましたら、田上町議会HPでご確認ください。

ぜひ傍聴においでください。

田上町ホームページ <http://www.town.tagami.jp/> TOP → 田上町議会 → 議会開催のお知らせ



陳 情 等

番 号	件 名	陳 情 者
陳 情 第 12 号	要請書（県央基幹病院及び県立加茂病院に関する事）	加茂市大字下条戊 618-1 加茂・田上地域の医療を発展させる会 会長 金谷國彦

議員発議による発議案

番 号	件 名	提出議員	議決結果
発 議 第 2 号	天皇陛下御即位を祝す賀詞に関する決議について	池井 豊	原案可決
発 議 第 3 号	県立加茂病院は県による運営とし、医師不足の解消を図ること並びに県央基幹病院は基本計画どおりの建設を求める決議について	池井 豊	原案可決



▲ 発議第2号及び3号決議を提案する池井議員

町政に対する要望等は請願書・陳情書等として議会に提出することができます。

○ 請願書

請願書を提出する際には、1名以上の議員の紹介が必要です。

請願書は、表題を付け、内容がよくわかるように記入してください。

また、請願者の住所・氏名を記入し押印してください。法人による請願は、名称と代表者の氏名を記入し代表者印を押印してください。

請願書は、議会に提出され、審議されます。

○ 陳情書等

陳情書等を提出する際は、議員の紹介は必要ありません。

請願書と同様に住所・氏名を記入し押印をしてください。

陳情書等は、その写しを議員に配付するのみとなります。

☆詳しい書き方等は町議会ホームページをご覧ください。



小嶋謙一 議員 (文責)

町長は田上町のランドデザインをしめすべきです

問 ①田上町が今後目指すところはどこなのか、どのような町にしていくのか、その骨格が見えないことが問題です。町民はどのような町になるのか、町のあるべき姿をしめす施策を求めています。町長は町の将来を担う立場にあり、ランドデザインを示す時期にあると思います。②町は若者や女性の意見が反映されていません。その背景は若者を引き付け、関心を抱かせる施策が無かったことが要因と考えます。

そこで私は町が主導し農工商が連携した共同施策として、ベットタウン開発の導入を提案します。完成まで長期に渡る大事業ですが、目指すところは町の持続的発展であり、産業の維持や定住増による安定した財源を確保することです。町長の考えを尋ねます。

町長 ①町政を担当して1年5か月になります。私自身精一杯突っ走って来たと思えますが、はたから見ればまだまだと言う事だろうと思っています。町をどういう方向に持っていくのか、私自身が真剣に考えていかなければならない大変重要な問題だと思っています。田上町は近隣の市町村から見ても魅力のある町で、どうやったら若い世代の方々から住んでもらえるのか、役場職員だけでなく町民の方々から意見を聞くワークショップ的な協議会も必要と考えています。来年度はランドデザインづくりに真剣に取り組んでいきたいと考えています。



▲ 民間活力でベットタウン化も一つの手段

クもあり今後しっかり研究していかなければならないと考えています。

田上町を持続していくにはこれまでの財政施策で良いのか

問 近年の経済状況から町税など一般財源の伸びが期待できず、事業の見直しを行い5%の事業費削減が今期で3年続いています。この事が常態化すれば

を最優先で考えている。
④現状で良いとは思っていない。研究していく。

『いじめ』について

問 『いじめ』については、大きな社会問題化しており、より深刻な状況になって来ており、人権問題や犯罪行為にも十分なり得る由々しき問題です。町民が、田上町の状況はどうなっているのだろうか、と不安や興味を持っており、そのこと自体が発生の抑止力になり、対策等に町民の経験や知恵を活かすことになります。

一方、いじめの実態が町民には全くと言ってよいほど分からない状態にあります。
『いじめ』が、非常に慎重且つ丁寧に取り扱わなければならない問題であることは重々承知していますが、実態を知らずして、有効な対策が講じられるとは到底考えられません。
①いじめの実態を知りたい。各小中学校の時系列の発生件数とその内容は

町民サービスは滞り町の活気は衰えると危惧しています。これまでの財政施策では効果が無いことは明白です。来期は観光産業や町有地の売却、企業誘致と言った町の資産を生かすこと、ラスパイレズ指数を身の丈に合った80%へ見直す検討も必要です。財政施策について町長の考えを尋ねます。

町長 税収の伸び悩みは現役世代が減少していることや東京圏へ一極集中による人口減少が大きな要因と考えています。本田上工業団地へ企業誘致を進める事で税収の確保に力を入れていきます。予算編成にあたり今後も経常経費の増加が予想されるため、引き続き町民生活に影響を与えない範囲で経費の削減に努め、新規事業は慎重に判断をしていきます。田上町のラスパイレズ指数は93%です。県内町村平均は93・4%、全国平均は96・4%で田上町は高い数値にあるとは思いません。

教育長 ①毎年5月ごろに、各校は前年度分を県に報告している。公表により個人を特定、推定可能となるため、公表を差し控える。田上町の小中学校3校の認知件数は、児童生徒数の3%が直近3年間の平均値で、これ以上は言えない。

▼本件は、「町民の知る権利」を行政判断で制約したケースであり、公表をしない具体的根拠の検証も出来ない、由々しき事象です。実態が分からない中で、学校、家庭、地域が一体となった取り組みは不可能です。また、実質的ゼロ回答は甚だ遺憾です。

ここが聞きたい 一般質問



小野澤健一 議員 (文責)

「町民の町民による町民のため」の町内循環型消費の推進を！ 町長：重要性は認識している

『いじめ』の件数は？ 教育長：公表を差し控える

消費の地元町内消費への取り込みについて

問 『田上町の経済規模は、約455億6千万円です（H28年の商工業ベース）。このうち、飲食料小売の年間販売額は約22億6千万円、これは一年間で町民のみならず、町内で食料品の買い物をする金額です。町外で買い物する金額は4億6千万円と試算できます。夫婦と子ども一人の世帯では、食料品の買い物において、月約5万円を町内で使い、約1万円を町外で使っている、と言いうことです。また、町民のみならずの年間所得総額は（H31年度）は約136億円です。』以上が、私が調べた田上町の食料小売の実態です。

町内で買い物をする事、町内消費は、町民みなさんの生活を守ると同時に、町の財政にも寄与する、賢明で、かけがえのない、尊い経済行為です。
小売、飲食、医療機関等の縮小・廃業は人口減少の行き着く先の現象です。将来に不慣れた

活を強いられないために、一定の経済規模、しっかりとした町内消費が不可欠です。
「町民の町民による町民のため」の消費行為、町内消費は田上の持続可能性を支える大切な行為です。
従って、行政サイドは地元町内経済をしっかりと分析し、町内循環型の消費を叶える仕組みづくり、施策を講じなければなりません。
①地元町内経済状況、課題・問題点は
②地元町内消費促進策の必要性と促進方法は
③町の自主財源確保策は
④「町民参加型行政を推進するため、積極的な情報公開及び参画機会の充実を図ります。」の実践状況は

町長 ①首都圏の景気回復の実感が無い。地価に着目しているが、下落が続いています。
②重要性を認識しており、消費拡大に向け商工会と協議した
③本田上工業団地への企業誘致





まつばら よしひこ 松原 良彦 議員 (文責)

人が死なない防災づくりについて

問 今年もまた台風シーズンがきました。その雨や風に大切な人の命を奪われました。

特に大型台風などは9、10月に非常に多い上にその勢力はとも強く、風速50mを超えることもあれば、雨は一時間当たり軽く100mmを超えました。また今年的大型台風はやや同じコースを2度も通過したため、被害をなおも拡大させました。

今回の一番の悔しさは、大風、大雨は人の命を90名以上も連れ去る状況を作ったことであり、家や畑、堤防の破壊など多くの大切な物品を奪ったことです。一日も早い復興復旧を全力で祈ります。

一番大切なことは災害が起こった時、「人が死なない防災づくり」ができていたかどうかです。そのためには町内の川や堤防、道路の法面など、どのくらい雨量に持ち堪えられるか、堤防の法面などの草刈りの回数や信濃川の新堤防の高さが

11・315mなど、独自の点検整備など管理方法、状況を探ねます。

町長 一級河川、中小河川が

どのくらいの雨量に持ち堪えられるかについては、降雨状況にもよりますが、当面の整備目標は、80年に1回災害が発生する確率による計画整備になっていきます。計画では、平成23年7月の新潟、福島豪雨と同等の流域全体で、48時間で388mmです。ハザードマップ上の破堤時における想定量は48時間で633mmであり、一級河川才歩川、山田川、大正川については、30年に1回の確立年で整備が終わる、時間雨量70mmに対応しています。

維持管理では、河川パトロールや重要箇所の浚渫、護床工等を実施することで、できるだけ水害が起きないように努めます。

地域整備課長 信濃川関係の堤防高は、11・315mで整備されていますし、信濃川水位は保明新田において、水位計が

365日24時間カメラ監視をしています。草刈りは、一級河川信濃川では年に2〜3回です。

一等米比率が大幅ダウン その原因と対策は

問 なんかん米のコシヒカリ、一等米比率が近年にない大幅な品質低下が報道されています。

今回の減収は今までのタイプと違い、天気も良く水も豊富な状況下での等級の悪さは考えられませんでした。稲の熱中症などと別名も付けられましたが、生産者としては、農業所得の悪化により廃業が早まるのが一番心配されます。

特に田上産コシヒカリの玄米格付けでは、JAの検査において心白粒が多いという理由で等級が下がりました。8月からの高温障害対策ができなかったことも影響していると思います。町長に米作りなどの現状をどのように捉えているのか尋ねます。

町長 JAにいがた南蒲管内では県内でも一等米の比率が高い地域でありました。今年はその原因は、高温障害と分析しています。町でも今後、農業再生協議会において、米の作付け配分方法と合わせて、今年の米づくりや来年の稲作についても協議していくなど、次年度以降の対策に向け検討していきます。また、県やJA、共済組合など関係機関からの情報収集に努めます。

ここが聞きたい 一般質問



いけい ゆたか 池井 豊 議員 (文責)

「行政区の再編」でなく、『新しいくりのコミュニティの形成』で効率的で、住民が行うまちづくりを！

町長：効率的なことを考えれば、コミュニティ作りも大変必要なのだらうと思っています。今後の研究課題にします。

行政区の再編でなくコミュニティの形成を

問 新潟県町村自治に関する研修会で「千人規模のまちづくりがベスト」だとの講演がありました。全国各地でコミュニティ協議会や地域振興会などによる小学校区単位や千人規模のまちづくりが展開されています。田上町では行政区を優先させて43もの行政区が存在し、最小では7世帯、最大で223世帯と行政区に大きな差があります。いろいろな意味で不公平感もあります。

現在ある自主防災組織をベースに行政区の再編ではなく、行政区をくくるコミュニティの形成を行うべきです。町長が考えるまちづくりの単位と人数、コミュニティ作りの考えをお聞かせください。

町長 今ある行政区をまとめたコミュニティを形成するとう考えは、今のところはありませんが、各行政区においては、世帯数に大きなばらつきが

あることは十分承知をしています。効率的なことを考えれば、コミュニティ作りも大変必要なのだらうと、思っています。今後コミュニティの形成を考えるとどのようなことがあれば、21地区から成る自主防災組織の単位ということも参考に、今後の研究課題にしたいと思えます。

ソーシャルネットワークサービスで情報発信を！

問 先回は定例会見を行って田上町の情報発信をしてはと言う提案をしました。今回はSNSを活用しての情報発信をしてはどうかと言う提案です。私の場合SNSはフェイスブック・ライン・インスタグラムをやっています。特にフェイスブックは1日1投稿を目指して情報発信に努めています。現在頻りにFB(フェイスブック)を活用している県内の首長は多くいます。SNSは情報発信ツールとして即時性があり伝達力が有ります。佐野町長もSNSを活用

しての情報発信をしてはいいかでしょうか。

町長 SNSは情報ツールとして即時性もあり、また伝達力があるということは否定するものではありません。多くの方がうまくSNSを利用されていることも十分承知しています。情報発信のやり方につきましてはいろいろあるかと思えますが、SNSを含めて今後研究していければと思います。

生涯学習の条件整備が改善されていません。何故？

問 昨年も指摘した「田上町教育に関する事務の点検及び評価報告書」の生涯学習の条件整備の「指導者・指導体制の充実」がABC三段階評価のCのままです。何ら改善されていません。改善されない原因はどこにあるのでしょうか。また、今後取り組むべき事項をお聞かせください。

教育長 評価が低くなった理由は、新たな指導者の発掘、育成に取り組みなかつたことが挙げられます。

生涯学習推進員は7月に研修会を開催して、講師より講座開催に参考事例を紹介していただきました。12月にも2回目の研修会を開催し、今後の方針を確定する予定です。



▲ 生涯学習推進員会議後の研修会



せきね かずよし 議員(文責) 関根 一義 議員(文責)

町長の財政状況の認識と中期展望を伺います！

問 町長の決算審査特別委員会の総括答弁は、町の財政状況と中期展望に関する見解でした。今後の予算編成に反映されるものと受け止め、その真意を伺います。

①経常収支を増やすことは財政的に見て厳しいとは経常経費の何を意識したのですか。
②中期の展望として、事業の財政負担増が楽観視できないものとした具体的数値をどのように捉えていますか。
③財政健全化に努めるとは緊縮財政を意味するものですか。
④予算編成に当たってどのような指針で臨んでいるのか、また町の財政の現状を町民に訴え、理解を求め町民と共有することが必要でしょうか。

町長 経常収支については、今後指標の上昇が予測されることから経常経費全般の抑制が必要との趣旨です。また、緊縮財政を意図したものではありません。

ではありません。将来の事業負担増を考慮して、財政状況は楽観できないとしたものです。これから予算編成方針を公表する予定です。

町の財政基盤は安定している！

問 町の財政基盤は、財政指標等に見られるように安定しています。

国の財政補償機能を担保させ、地方交付税と臨時財政対策債を確保しつつ、事業の集中に對しては減債基金の処分、事業の財政負担の適正化、将来的な事業見直し、更には人口減少に対応した町づくりを課題としても、総体的に安定していると考えています。

町長 必要以上に財政の厳しさを強調する考えはありませんが、財政状況が悪化の状況を示すことさらに財政の厳しさを強調するのは、財政を委縮させ町の活力を失います。所見を伺います。

すことがあれば、町民に素早く情報提供したいと考えています。

台風19号の教訓は、五社川河川整備が急務！

問 平成23年の7・29水害対策として改修を求めてきた五社川改修が放置されています。

台風19号災害の教訓は、信濃川支川の五社川改修です。田上駅裏住宅地域の浸水災害が危惧されるからです。今こそ県の「五社川河川整備計画」に基づく災害対策が必要です。

町長 五社川改修の再開については、町の重点箇所として強く要望してきましたが、優先度や厳しい県財政の中で再開に至っていません。

町として引き続き、一刻も早く実施していただくよう県に強く要望します。



▲ 五社川(湯川地内)



ここが聞きたい 一般質問



たかはし ひであき 議員(文責) 高橋 秀昌 議員(文責)

花角知事は命と健康を守る政策を壊さないで

町長：ここに住む人々の命と健康を守るために県立加茂病院は必要

・県の財政危機は公共事業をやり過ぎた結果なのに花角知事は土木費を12%も増やし住民に我慢しろとは

問 花角県知事の財政危機の原因は、過大な公共事業を重ね借金返済金(公債費)がふくらんだこと、更に国からの交付金が大幅に減らされたことです。

かつては、公共事業の借金の6割から7割が交付税算入されるからと公共事業を進めたのが2002年の小泉内閣の三位一体改革。2010年の改革で地方の借入金への国の交付税算入が大幅に減らされたことを承知で従来と変わらぬ借金を繰り返したのです。

私は、平成の大合併で合併周辺部の疲弊、労働者派遣法で正規労働者の大幅減少で若者が都会へ出る、TPP、日米FTAで農業が立ち行かなくなること

も県財政の悪化に結びついていると思います。

花角知事は、国に交付税措置を元に戻すこと、農業と農民を守る策を講じること、若者が地方で暮らせる雇用対策、中小企業対策を求めることこそ必要ではないでしょうか。

ところが、知事自身が国交省に何度も足を運び、県要望の100%の予算を受け公共事業を前年比で12%も増加させていながら県民に負担をお願いすると言います。

県職員給与の削減、私立高校補助の削減、子どもの医療費助成の削減などが対象となっています。これらが実施されれば町財政にも大きな影響が生まれます。

- ①吉田・加茂病院の病床は多すぎ。県央医療圏域への方針は極めて具体的です。
- ②急性期医療は県央基幹病院が全てやればよい。
- ③加茂病院は民間移譲すればよいなどと提言。5年の歳月をかけ、民間病院

との調整を行い県立加茂病院・吉田病院の役割を検討し合意を得てきたものを無視する提言です。

しかも、急性期の患者を全て基幹病院に集中させたら、救急車での搬送は全て基幹病院に行くことになり。急性盲腸炎の患者も、発熱患者も基幹病院へ行くことになれば、救命救急病床20床の2・5次医療の県央基幹病院を疲弊させてしまっています。

加茂病院の稼働率の低さと赤字の増加の原因は、住民の責任ではなく、常勤医師の配置を怠り全診療科を機能させていない県病院局の責任です。加茂・田上での唯一の総合病院ですから常勤医師の充実こそ必要です。町長の所見を伺います。

町長 提言通りに実施されたら県立加茂病院が担ってきた役割を果たすことは難しくなり、加茂・田上地域に住む人々の命と健康を守ることは今までより難しくなると強く感じます。

地域が求める医師配置をしないことから稼働率が悪くなり赤字が増える考えは同感です。加茂病院への十分な医師の配置を求め、近々加茂市と共に県知事に要請する予定です。

「県央医療構想調整会議」は、圏域内の医師会、病院、市町村が構成員となっており、田上町も参加していますので、機会をとらえて働きかけたいと考えています。





なかの かずみ 議員 (文責)

「くらし支え合い条例」について

野州市の「くらし支え合い条例」を紹介します。「一人を支援することからを基本に、包括的、継続的に支え合う仕組み。一人ひとりがともに支え合い、伸びやかに安心してくらするまちの実現を目指す」というものです。

守秘義務を勘案したうえで、個人情報なども、どの様に配慮しているのか参考にしていただき、田上町にも導入可能か尋ねます。

町長 現段階では条例の制定までは考えていませんが、非常に大事なことです。しっかりと取り組み、対応していきます。

加茂市・田上町消防衛生保育組合の事業について

【病児保育園】 昨年10月22日から今年の11月21日の1年1か月の間に167人の利用がありました。その中で、今年4月1日から11月21日までの利用は110人です。今まで一番多い時で一日4人の利用があったとのこと。しかしながら、平日の日数で単純に計算しても、一日の利用者数が平均1人に満たないこととなります。貴重な人財は処遇が不安定にならない範囲で有効に活用し、地方分権改革の内閣府の回答を参考に加茂病院と連携し合っていたいただきたいと思います。

町長 加茂市と消防衛生保育組合において協議したいと思えます。

【ゴミ処理について】

【問】「ゴミ処理施設となると数十億という経費が見込まれることもあり、単独自治体では賄いきれないので、国の交付金枠に適応したプラントなりのシステムを導入する必要があります。今回、紹介させていただくゴミ処理設備は燃やさずに「熱処理」するものです。熱処理することにより、灰の減量化、再利用が可能。今まで対応に苦しんできたダイオキシンの心配も激減することになります。焼却に比べ、設備費が抑えられ、ランニングコストも低く、化石燃料を使わず環境に優しいものになっています。資料を提出させていただきます。

町長 清掃センターの関係については、令和2年度より、施設整備構想や一般廃棄物処理基本計画の策定に着手する予定です。この提案も消防衛生保育組合で参考にしたいと思えます。

町長 清掃センターの関係については、令和2年度より、施設整備構想や一般廃棄物処理基本計画の策定に着手する予定です。この提案も消防衛生保育組合で参考にしたいと思えます。



機能と特徴

- 無燃料 無ダイオキシン 無酸素 低温熱分解 火不使用 高減容率 副産物は再利用可能セラミック灰と木酢

ここが聞きたい 一般質問



わたなべ かつえい 議員 (文責)

町民の願いである加茂病院・県央基幹病院の整備促進を

町長：町民の命と健康を守る大切な医療機関なのでこれまでの県の計画通りに進めて頂きたい

県央医療圏における救急患者の現状と病院整備促進は

問 町民は9月にオープンした加茂病院に多くの希望を託し、開院を待っていました。地域密着型で患者に優しい病院と想っていました。残念な事に救急車を要請しても加茂病院は患者を受取らず、他の病院への搬送となります。原因は医師がいらないからです。入院設備があっても入れないのが現状です。平成26年度から30年度までの過去5年間で田上町において救急搬送数は何人か。圏域内搬送と圏域外搬送の比率は。加茂病院への搬送を依頼したが、断られた救急患者は何人か。理由のベスト5は。県央医療圏の病院整備促進についての考えは。町長に現状認識と今後の対応について尋ねます。

町長 26年度429人、27年度468人、28年度445人、29年度478人、30年度471人。加茂地域全体の比率だが、26年度は圏域内搬送77%対圏域

加茂市・田上町消防衛生保育組合の事業について

【病児保育園】 昨年10月22日から今年の11月21日の1年1か月の間に167人の利用がありました。その中で、今年4月1日から11月21日までの利用は110人です。今まで一番多い時で一日4人の利用があったとのこと。しかしながら、平日の日数で単純に計算しても、一日の利用者数が平均1人に満たないこととなります。貴重な人財は処遇が不安定にならない範囲で有効に活用し、地方分権改革の内閣府の回答を参考に加茂病院と連携し合っていたいただきたいと思います。

町長 加茂市と消防衛生保育組合において協議したいと思えます。

【ゴミ処理について】

【問】「ゴミ処理施設となると数十億という経費が見込まれることもあり、単独自治体では賄いきれないので、国の交付金枠に適応したプラントなりのシステムを導入する必要があります。今回、紹介させていただくゴミ処理設備は燃やさずに「熱処理」するものです。熱処理することにより、灰の減量化、再利用が可能。今まで対応に苦しんできたダイオキシンの心配も激減することになります。焼却に比べ、設備費が抑えられ、ランニングコストも低く、化石燃料を使わず環境に優しいものになっています。資料を提出させていただきます。

町長 清掃センターの関係については、令和2年度より、施設整備構想や一般廃棄物処理基本計画の策定に着手する予定です。この提案も消防衛生保育組合で参考にしたいと思えます。

町長 清掃センターの関係については、令和2年度より、施設整備構想や一般廃棄物処理基本計画の策定に着手する予定です。この提案も消防衛生保育組合で参考にしたいと思えます。



機能と特徴

- 無燃料 無ダイオキシン 無酸素 低温熱分解 火不使用 高減容率 副産物は再利用可能セラミック灰と木酢

外搬送23%、27年度は77%対23%、28年度は73%対27%、29年度は70%対30%、30年度は71%対29%。加茂病院の搬送を断られた救急患者数は加茂地域全体で過去5年間の平均で317件。一番多い理由は「夜間休日時における専門医師が不在による専門外」、2番目は「患者対応中」、3番目は「加茂病院より新大病院や新潟市民病院など第3次救急医療への搬送指示があった場合の処置困難」、4番目は「かかりつけの病院がある場合」、5番目は「搬送不可理由の申し出がなかった理由不明」。県央医療圏の病院整備促進については、町民の命と健康を守る大切な医療機関なので、これまでの県の計画通りに進めて頂きたい。加茂病院は県立を維持することが望ましい。

町長 26年度429人、27年度468人、28年度445人、29年度478人、30年度471人。加茂地域全体の比率だが、26年度は圏域内搬送77%対圏域

災害に備え町主催の防災訓練を

町長 11月17日に緊急速報メール(エリアメール)で情報伝達訓練を実施されたが自主防災組

加茂市・田上町消防衛生保育組合の事業について

【病児保育園】 昨年10月22日から今年の11月21日の1年1か月の間に167人の利用がありました。その中で、今年4月1日から11月21日までの利用は110人です。今まで一番多い時で一日4人の利用があったとのこと。しかしながら、平日の日数で単純に計算しても、一日の利用者数が平均1人に満たないこととなります。貴重な人財は処遇が不安定にならない範囲で有効に活用し、地方分権改革の内閣府の回答を参考に加茂病院と連携し合っていたいただきたいと思います。

町長 加茂市と消防衛生保育組合において協議したいと思えます。

【ゴミ処理について】

【問】「ゴミ処理施設となると数十億という経費が見込まれることもあり、単独自治体では賄いきれないので、国の交付金枠に適応したプラントなりのシステムを導入する必要があります。今回、紹介させていただくゴミ処理設備は燃やさずに「熱処理」するものです。熱処理することにより、灰の減量化、再利用が可能。今まで対応に苦しんできたダイオキシンの心配も激減することになります。焼却に比べ、設備費が抑えられ、ランニングコストも低く、化石燃料を使わず環境に優しいものになっています。資料を提出させていただきます。

町長 清掃センターの関係については、令和2年度より、施設整備構想や一般廃棄物処理基本計画の策定に着手する予定です。この提案も消防衛生保育組合で参考にしたいと思えます。

町長 清掃センターの関係については、令和2年度より、施設整備構想や一般廃棄物処理基本計画の策定に着手する予定です。この提案も消防衛生保育組合で参考にしたいと思えます。



機能と特徴

- 無燃料 無ダイオキシン 無酸素 低温熱分解 火不使用 高減容率 副産物は再利用可能セラミック灰と木酢

織21地区の中で何地区が参加したのか。参加人数は。来春には11年振りにハザードマップが発行されるが、進行状況を教えてください。町主催の防災訓練を実施して欲しいとの要望があるが。町長に結果と今後の対応について尋ねます。

町長 11月17日に緊急速報メール(エリアメール)で情報伝達訓練を実施されたが自主防災組

少子化対策は大胆な施策を

町長 平成26年度から30年度ま

での年度別出生数を教えて欲しい。5年後の目標出生率は。2年度の少子化対策として新しい施策に取り込むか。石川県羽咋郡志賀町では、多くの施策で人口増加に努めており、結婚推進員の方が16名で活動されており、30年度の実績として、40件の話があり、13組が結婚され3組が進行中とのこと。町長に現状と今後の対応について尋ねます。

町長 26年度70人、27年度48人、28年度51人、29年度41人、30年度43人。5年後の目標出生率は具体的な目標数値はないが、町総合戦略において目標出生数を掲げており、最終年度の令和3年度の目標値は、策定時点の26年度実績値の70人を維持することとしている。4年度からの次回の総合戦略については新たな目標値を設定する。新規施策は今のところ取り組む予定はないが、既存事業の見直しを行う。結婚推進員の設置は今のところ考えていない。

総務産経常任委員会 行政視察報告

期日 令和元年11月21日～22日

【石川県鹿島郡中能登町】

地域おこし協力隊活動や道の駅を拠点にした地域公共交通を導入し、田上町の参考になる自治体です。

○地域おこし協力隊活動

平成27年度から開始し、これまで4名の募集実績があり、任用形態や募集と選考は田上町と相違ありません。隊員の内1名は任期満了後就農し定住、現在活動中の2名は農家民宿事業の立ち上げや、観光資源の発掘とPRに従事し、いずれも定住する意向であるとのことです。

2名の隊員から直接話を伺い、中能登町では隊員の考えや希望を重視し、任期満了後就業のケアにも努め、定住に繋がっていることなどが参考になりました。

○道の駅を拠点にした地域公共交通の導入と運営状況

平成17年、合併した3町が以前

のコースを引き継ぎコミュニティバスがスタート。22年にバス会社からバスターミナル設置の要望があり、26年のオープンを機に道の駅を拠点にした運行を開始。道の駅を乗継場所にしていて、商業施設に近く、定期的な乗継が利用者の利便性と乗車率を増し、公費負担の軽減につながります。バス停は半径300m圏内の住民密度で配置し、山間部を網羅するデマンドタクシーとの併用で効率を上げています。



▲ 公共交通の拠点、道の駅「おり姫」の開放感をもたらすトイレ

【石川県羽咋郡志賀町】
町で造成した住宅団地や企業と連携した別荘宅地の開発の他、移住者支援制度にも取り組んでいる自治体です。

○町が造成した住宅団地

バブル崩壊後の地域活性化を促し、移住定住策として平成4年にニュータウン構想を立ち上げ、移住者数は現在125世帯の223人です。

町では移住定住促進事業として、住まいづくり奨励金（単身入居は40万円、家族入居は80万円、子供一人限度額40万円、町立病院の看護師で就職は100万円）や賃貸住宅家賃の助成、また空き家リフォーム再生等にも助成と言った移住定住の促進に積極的に取り組んでいます。

○企業と連携による森林住宅

官民共同施策として、大和ハウス工業㈱と移住・定住促進ならびに空き家対策に関する協定を締結。森林住宅は定年退職者を対象

にした別荘で156世帯が定住しています。志賀町では行政による移住定住のPRには限界があると、同社主催の移住体験ツアーや社員研修など、民間による発信力に期待しています。



▲ 志賀町の取組や課題など説明がありました

原発立地交付金が宅地造成の原資になっていると予想していましたが、箱物ではなく保育士の給与補填等に充当していることは意外でした。

委員長 小嶋 謙一

社会文教常任委員会 行政視察報告

期日 令和元年10月2日～3日

【岐阜県揖斐郡大野町】

○道の駅併設子育て支援施設

『子育てはうす ぱすてる』

大野町は岐阜市、大垣市へ30分で結ばれ、人口約2万3千人のベッドタウンです。

平成27年度、第39回植樹祭を契機に木育推進宣言を行い、翌年には1歳の誕生日祝いとして町の特色を取り入れた木製おもちゃをプレゼントするウッズスタートを行っています。『子育てはうす ぱすてる』は大野町の道の駅に併設され、木育がテーマの子育て支援施設です。

東京おもちゃ美術館監修の木製



▲ 子育てはうす ぱすてるの大型木製遊具

のおもちゃや木の大型遊具などが設置され、町内外、県外からも利用者があり、2018年度の利用者は7万2300人とのことです。

道の駅では公共交通のターミナル拠点、町内産の農産物や加工品などの直売コーナーや地元食材を活かしたレストラン、岐阜県産小麦を使用したベーカリーなども併設され、道の駅の魅力と、全国的にも珍しい木育がテーマの子育て支援施設の相乗効果もあり、施設利用者の増加につながっているとのこと。

林業がない自治体に関わらず木育を推進している自治体は非常に珍しく、施設コンセプトの着眼点の重要性を改めて実感しました。

【岐阜県本巣郡北方町】

○北方学園構想

面積5・18km²、人口約1万8千人、名古屋市へ60分、岐阜市内へ20分で結ばれるベッドタウンです。

北方町では町内小学校3校と中学校1校を義務教育学校2校に再編する『北方学園構想』について視察しました。これは、学校施設の老朽化、子どもの人数減を踏まえた学校施設の合理化、小学校の単学級化における人間関係の固定化などの課題を解決し、9年間という長期的な視点での指導、学力向上、特色ある教育を進める、というものです。

義務教育学校となることで小学校高学年からの教科担任制の導入や部活動などの体験入部などを実施し、5年間程度一貫して取り組むことができるということです。また、町内勤務を希望する優秀な職員を町内間での異動が可能となり、教科指導の協議や教員確保の面からも大きなメリットがあるとのことでした。

平成29年12月に『北方学園構

想』を発表しましたが、それ以前に学校再編の検討に関する住民説明会などは実施せず、町として構想策定した後にその意義や町の課題を説明し理解を得ていったことで、住民の反対運動などもなく、スムーズに基本計画まで進めることができたとのこと。

令和5年4月開校に向け、現在は専門部会で学校生活に関わる詳細について議論を重ねている状況でした。



▲ 北方学園構想について

委員長 今井 幸代

加茂市・田上町消防衛生
保育組合

10月臨時会

期日 令和元年10月7日

場所 加茂市役所

監査委員に山口昇氏の選任提案
があり、満場一致で同意されま
した。また、「ごみ処理施設建設特
別委員会」が設置されました。

行政視察

期日 令和元年11月18日～19日

視察地及び研修内容

栃木県日光市

「日光市クリーンセンター」

(ごみ処理施設)

栃木県鹿沼市

「ジャパンテック栃木工場」

(ペットボトルリサイクル施設)

溶融炉タイプのごみ処理施設と

ペットボトルリサイクル工場を視

察してきました。

当組合でも国内でのリサイクル
循環を念頭に、回収方法等仕組み
作りをして、焼却ごみの低減を図
るべきであると視察議員多数で合
意を得ました。

組合議員

高橋 秀昌
関根 一義
池井 豊
椿 一春

三条・燕・西蒲・南蒲広
域老人ホーム施設組合

第3回定例会

期日 令和元年11月27日

場所 三条市役所

①新潟県市町村総合事務組合を組
織する地方公共団体の数の減少及
び新潟県市町総合事務組合規約の
変更について

下越障害福祉事務組合を下越福

祉行政組合に改め、新発田地域老

人福祉保健事務組合を削り、令和

2年4月1日から施行するもので

す。

②平成30年度決算の認定について

予算現額2億604万5千円に

対して、決算において歳入歳出差

引額が1千859万2千242円

となり、このうち1千300万円

を基金に繰り入れるものです。

いずれも原案可決及び認定され

ました。

組合議員

小野澤健一

新潟県中越福祉事務組合

第3回定例会

期日 令和元年10月28日

場所 見附市まごころ寮

平成30年度決算は歳入額
8億7135万4162円、歳
出額8億4782万6679
円で歳入歳出の差引残高は
2352万7483円、翌年度へ
繰り越します。

議案は、審議の結果原案通り認

定されました。

まごころ寮

の改修工事も

順調に進んで

います。グルー

プホーム二カ

所を視察しま

した。



組合議員

渡邊 勝備

▲ ペットボトルリサイクル施設(栃木県鹿沼市)



第30回交流会館等建設調査特別委員会

道の駅たがみの直売所等について

期日 令和元年11月28日

主に直売所の建物面積拡大の必要性に関し質疑が集中しました。また、事業費の既決額超に関し疑問視する議論も出され、合意形成に至らず再議論を必要としました。

第31回交流会館等建設調査特別委員会

期日 令和元年12月12日

第30回委員会の続開として開催されました。

参考資料として道の駅指定管理希望者募集の経過が示され、前回に引き続き質疑討論の後、実施設計への移行に関し、合意が図られました。

委員長 関根 一義

全員協議会

期日 令和元年10月24日

防災行政無線の整備方針について

3年4月に町内全域での運用を目指した整備等の方針が示されました。

屋外スピーカーは町内8カ所に2年3月までに設置。戸別受信機は、11月下旬から貸与申請を受け、2年4月から各世帯へ順次設置を進める予定。

主な放送内容として、「緊急放送」は、避難所の開設（自主避難所開設も含む）・緊急地震速報（震度5以上）・国民保護に関する情報（弾道ミサイル発射等）・国県道の長期通行止め・大規模火災情報等を想定。「行政情報」として、台風接近による注意喚起・町のイベント開催中止等の放送を想定しているとのこと。

委員長 関根 一義

期日 令和元年11月29日

新たな公共交通の考え方について

4月に設置された「地域公共交通会議」で検討されてきた内容と7月に全世帯を対象に実施されたアンケートの結果が報告されました。

分析結果等から、基本的な考え方は、高齢者を中心に買い物、病院のための移動手段等を想定。特定路線型として、当面週2回の試験運行を実施。ルートは町内を4分割（田上学区川通り、山通り、羽生田学区川通り、山通り）し、町外の秋葉区、加茂市方面への運行も行い、現在計画が進められている道の駅を発着地とする検討案が説明されました。

議論の中で、アンケートの回収率が39・5%と低いこと、分析の手法や詳細が示されなかったこと、計画段階から町民への説明不足等指摘があり、今後更に協議検討を続けることとなりました。

非正規職員の任用等が明確化

2年4月に法が改正され、特別職非常勤と一般職非常勤（会計年度任用職員）に区分され、そのうちフルタイム職員とパートタイム職員とに分類。期末手当の支給や守秘義務など服務規律が厳格化されます。

「まちづくり財政計画」公表

この財政計画は毎年見直し、公表されるものです。

平成30年度決算を基に、向こう5年間の見通しが立てられ、通常ベースでの歳入歳出差引額に新規、継続の主要事業で不足する財源を財政調整基金等で補填するものです。30年度末の基金合計残高は17億円で、令和5年度末で8億7900万円程となる見通しが示されました。貴重な財源である基金残高は減少するものの、現段階では健全な財政運営が維持できると見通します。

議長 熊倉 正治

今回は、竹の友幼稚園の白井園長にお話を伺いました。



▶ 白井貞一園長

子育て支援の 中核施設を目指して

竹の友幼稚園は、平成30年4月に保育園と幼稚園の機能や特徴を併せ持つ認定こども園になりました。現在、243名の園児を55名の職員で教育・保育にあたっています。

大規模な園ですので、育てたい子ども像や情報の共有、子どもとゆとりを持って関わる時間確保の難しさが課題です。日々の教育・保育の計画や記録、土曜・早朝・延長勤務等様々な仕事を抱えています。

ます。保育者が少しでも増え、課題の改善につながることを願っています。

たくさん職員で運営する良さとしては、そこから生まれる多様な交流や活動は、これから求められる新しい教育・保育につながります。研修会等で得た知識や他園の実践を、実態に沿うように工夫して取り入れ、互いの活動を刺激し合っています。子どもの健康・安全・安心に関わることは園全体で統一していますが、活動の多くはそれぞれの学年に任せられることで責任感も大きく育っています。竹の友が持つ人材の豊かさ、一人ひとりの持ち味、経験から身に付けた保育観が主体的に発揮されてこそ豊かな教育・保育の現場になります。

現在職員と力を合わせて取り組んでいることは、子どもの愛着形成（アタッチメント）と非認知能力（意欲、自尊心、やり遂げようとする気持ち、感情を調整する力、

仲間と関わる力等々）の育成です。

これからの時代を生き抜く力の土台となるからです。言われたことをこなしていくだけでは豊かな生き方につながりません。生涯に渡る主体性が求められています。卒業後、次のステージで、自らの良さを伸ばしながら、大切な自分をつくっていくためにも、非認知能力の育成が鍵となります。その土台となるものが愛着形成です。園では特に未満児のうちにしっかりとアタッチメントを育て、自分が守ってもらっている安心感の中で色々なことにチャレンジできるようにしています。非認知能力はその過程を通して高めることができ、子どもたちの豊かな発想を引き出し、やりたいことが束縛されずに、安心感の中で思いや願いを満足のいくまで達成できるように自由な遊びや活動を保障しながら、この愛着形成と非認知能力の育成に取り組んでいます。



編集後記

皆さん、心あたたかに新年を迎えられお慶び申し上げます。

議会だよりのイメージは内容が硬く面白いものではありません。しかしこの小紙には皆さんの生活に直結している問題や課題を議論した結果を報告する大きな役目があります。私達は何とか手に取ってもらうため研修を通して読み易さを工夫しています。今回ページ脇に内容を案内する索引を付けました。

今春には国道403号バイパスが新潟市へつながり、秋頃には道の駅と学習センター（図書館と実施設）がオープンします。賑わいのある町を目指し、今年も議員一同議論を交わしていきますので、議会へ意見や傍聴をお待ちしています。（小嶋 記）

広報常任委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 中野 和美 |
| 副委員長 | 渡邊 勝衛 |
| 委員 | 今井 幸代 |
| 委員 | 小嶋 謙一 |
| 委員 | 藤田 直一 |
| 委員 | 品田 政敏 |
| 委員 | 小野澤健一 |